

# 2026年 知財分野における日本の国産 LLM 採用動向レポート

作成日: 2026年3月1日 作成者: Manus AI

---

## 1. エグゼクティブサマリー

2026年の日本の知的財産（IP）分野は、生成 AI、特に国産の大規模言語モデル（LLM）の社会実装が本格化し、歴史的な転換点を迎えています。かつてない規模で発明が創出される「知財インフレ」時代が到来し、知財業務のパラダイムは、従来の「管理」から「価値ある発明の選別・評価・資産化」へと急速にシフトしています。この構造変化に対応すべく、特許庁をはじめとする行政機関から、企業の知財部門、特許事務所に至るまで、AIの導入が不可避な経営課題として認識されています。

本レポートでは、2026年時点における知財分野での国産 LLM の採用動向を、主要プレイヤーの戦略、業務プロセスへの具体的な適用事例、そして今後の展望の観点から網羅的に分析します。調査の結果、国産 LLM は「データ主権（セキュリティ）」「日本語性能の高さ」「国内法制度・実務への特化」という明確な強みを武器に、海外製 LLM との差別化を図り、特にセキュリティとコンプライアンスが厳格に求められる知財分野において、デファクトスタンダードとしての地位を確立しつつあることが明らかになりました。

---

## 2. 市場概況：「知財インフレ」時代の到来と構造変化

2026年の知財市場を最も象徴する現象が「知財インフレ」です。これは、生成AIの飛躍的な進化により、発明創出のスピードと量が過去とは比較にならない水準に達し、知財の供給量が爆発的に増加している状況を指します [20]。

この引き金となったのが、AI駆動型の大量出願戦略です。象徴的な事例として、ソフトバンクグループは2025年12月単月で、日本の月間平均出願数を大幅に上回る異常な数の特許出願を行いました。これは、全社員にAI活用を奨励し、発明提案をスケールさせるという経営戦略が直接的に反映された結果です [14] [21]。この動きは、2025年12月の日本の特許出願総数を前年同月比で約170%増の **82,188件** という歴史的な水準に押し上げる主因となりました [21]。

発明が希少資源でなくなった今、価値を持つのは「どれを選び、どう活かすか」という判断である。

— リーガルテック株式会社 [20]

このような発明の爆発的増加は、知財業務のあり方に構造的な変革を迫っています。従来のように出願件数をKPIとする「管理」中心の知財活動は限界を迎え、大量の発明候補の中から真に価値のあるものをいかに効率的に「選別・評価」し、事業戦略と連動させて「資産化」するかが、企業の競争力を左右する最重要課題となっています。

この課題に対応するため、行政機関も迅速な動きを見せています。特許庁（JPO）は、急増する審査負荷に対応し、審査の質を維持・向上させるため、AI活用を明記した「AI活用アクションプラン」を策定し、改定を重ねています [12] [23]。2025年度改定版では、新たに「生成AIの特許審査業務への適用」が盛り込まれ、先行技術文献の要約生成や審査理由説明のドラフト作成といった、より高度な業務への活用に向けた技術実証（PoC）が開始されました [23]。これは、出願人側の「AIによる発明創出」に対し、審査庁側も「AIによる審査支援」で対抗するという、新たな時代の幕開けを告げるものです。

### 3. 主要プレイヤー別：国産 LLM の採用戦略とユースケース

「知財インフレ」という新たな潮流に対応するため、日本の主要プレイヤーはそれぞれの立場から国産 LLM を活用した独自の戦略を展開しています。行政機関は審査業務の効率化と品質維持を、IT ベンダーやリーガルテック企業は高付加価値なソリューションの提供を目指しており、法曹界や司法も新たなルールメイキングと解釈の形成を急いでいます。

プレイヤー種別	主要組織・企業	採用 LLM/AI ツール	主なユースケースと特徴	2026 年時点のステータス
行政機関	特許庁 (JPO)	独自開発 AI、民間 LLM (技術実証中)	<b>審査官支援:</b> 先行技術調査、外国語文献への分類付与、商標・意匠の画像検索など、審査官の業務負荷を軽減する AI ツールを導入済み [4]。 <b>生成 AI の審査業務への適用:</b> 2025 年度より、文献要約や拒絶理由通知書ドラフト作成など、より高度な業務への生成 AI 活用に向けた技術実証を開始 [23]。	アクションプランに基づき、品質と安定性を重視した慎重かつ段階的な導入・実証を推進中。
大手 IT ベンダー	NTT	tsuzumi 2	<b>知財文書作成エージェント:</b> 大企業向けに、閉域網やオンプレミスで動作する高セキュリティな AI エージェントを提供。発明者との対話による発明ポイント抽出から明細書ドラフト生成までを支援 [16] [19]。	2025 年 6 月より法人向けに提供開始。金融・公共・製造業を初期ターゲットとし、2026 年には AI エージェントを 200 種まで拡大予定 [16]。
	NEC	cotomi / 独自 AI (RAG)	<b>知財 DX 事業:</b> SaaS 型ツールとコンサルティングを組み合わせ、知財業務の効率化と高度化を支援。特許調査時間を <b>最大 94%削減</b> するなどの高い効果を実証 [8] [18]。	2026 年 4 月よりサービス提供開始。2030 年度末までに売上 30 億円を目指す [8]。

プレイヤー種別	主要組織・企業	採用 LLM/AI ツール	主なユースケースと特徴	2026年時点のステータス
	富士通	Takane	<b>AI-Driven Software Development Platform:</b> 直接的な知財ツールではないが、法改正（知財関連法を含む）に伴うソフトウェア改修を自動化するなど、間接的に知財業務を支援 [20]。	ソフトウェア開発工程での活用が中心。2026年度中に金融・製造・公共などへ適用範囲を拡大予定 [20]。
リーガルテック	リーガルテック社	MyTokkyo.Ai	<b>知財判断インフラ:</b> 「知財インフレ」時代に対応し、発明の価値・リスク評価や、出願・非出願といった意思決定プロセスの可視化を支援するプラットフォームを提供 [20]。	SaaSとして提供中。
	AI Samurai	AI Samurai ONE	<b>発明創出支援:</b> 発明者の手書きメモやスケッチから、約3分で発明提案書および先行技術調査結果を自動生成する「IDEA BOX」機能を提供。特許審査シミュレーションも可能 [15]。	SaaSとして提供中。東京都のトライアル発注認定制度にも認定済み [15]。
	パテント・インテグレーション	サマリヤ	<b>中間処理業務の自動化:</b> 知財管理 SaaSと連携し、特許庁からの拒絶理由通知書をトリガーに、応答方針案や補正書案を自動生成。特許検索競技大会で高い性能を実証 [7]。	SaaSとして提供中。

プレイヤー種別	主要組織・企業	採用 LLM/AI ツール	主なユースケースと特徴	2026年時点のステータス
法曹界	日本弁理士会	-	AI利活用ガイドラインの策定: 弁理士に対し、生成 AI 利用時の守秘義務（弁理士法第 30 条）と新規性喪失リスクを具体的に警告。秘密保持契約のない外部 AI サービスの利用に警鐘を鳴らし、国産・オンプレミス AI の利用を事実上推奨 [14] [22]。	2025 年 4 月にガイドラインを正式公表。これが国産 LLM 採用の大きな後押しとなっている。
司法	知的財産高等裁判所	-	「AI は発明者になれない」との司法判断: AI 「DABUS」を発明者とする特許出願を巡る裁判で、発明者は「自然人」に限られるとの判断を確定。AI はあくまで「ツール」であるとの法的解釈を示した [22]。	2025 年 1 月の判決。同時に、立法による新たな対応の必要性も示唆した。

#### 4. 業務プロセス別：AI 活用の現状と「でこぼこなフロンティア」

国産 LLM を中核とする AI 技術は、発明の創出から権利化、活用に至るまでの知財業務の各プロセスに深く浸透し始めています。しかし、その能力には明確な得意・不得意の領域が存在し、ハーバード・ビジネス・スクールが提唱する「でこぼこなフロンティア (Jagged Frontier)」と呼ばれる現象が顕著に見られます。これは、AI がある高度なタスクを人間以上にこなす一方で、一見簡単なタスクで致命的な失敗を犯す非連続な能力境界線を指します [9]。

##### 発明創出・提案

アイデア創出の最上流工程では、発明者の思考を整理し、発明の種を具体的なドキュメントに落とし込む支援ツールが登場しています。例えば、株式会社 AI Samurai

が提供する「AI Samurai ONE」の「IDEA BOX」機能は、発明者が手書きしたスケッチや断片的なメモを入力するだけで、AIがその内容を解釈し、**約3分**で発明提案書や先行技術調査結果を自動生成します。これにより、発明の初期段階におけるハードルが大幅に下がり、アイデアの形式知化が加速しています [15]。

## 先行技術調査

先行技術調査は、AI活用による効率化が最も進んでいる領域の一つです。NECは、独自AIとRAG（検索拡張生成）技術を組み合わせたSaaS型ツールにより、従来1件あたり**約22時間**かかっていた特許調査業務を**約3時間**へと、約86%も削減することに成功しました [18]。これは、単なるキーワード検索ではなく、AIが文脈や意味を理解して類似特許を抽出するセマンティック検索を用いることで実現されています。パテント・インテグレーション社の「サマリア」は、特許検索競技大会の過去間において、分野によっては**\*\*再現率100%\*\***を達成するなど、その精度の高さも実証されています [7]。

## 明細書作成

特許明細書のドラフト作成においても、AIの活用が本格化しています。NTTが法人向けに提供する「知財文書作成エージェント」は、国産LLM「tsuzumi 2」を基盤とし、発明ポイントのヒアリングから明細書・請求項のドラフト生成までをシームレスに支援します [16] [19]。これにより、従来は数日から数週間を要していた作成時間が飛躍的に短縮されます。しかし、AIが生成するドラフトはあくまで「下書き」であり、特許特有の法的要件（サポート要件や明確性要件など）を完全に満たし、事業戦略を反映した強固な権利範囲を確保するためには、依然として弁理士や知財部員といった人間の専門家による綿密なレビューと修正が不可欠です。

## 中間処理（拒絶理由通知対応）

中間処理、特に特許庁からの拒絶理由通知への応答は、知財業務の中で最も専門性と戦略性が求められる場面であり、AI活用の「でこぼこなフロンティア」が最も顕著に現れる領域です。

- **AIに任せられる領域（高レベルの委任）**：引用文献と本願発明の構成要件を比較対照する「クレームマッピング」の一次解析、長大な拒絶理由通知書の要約、応答書ドラフトの定型部分の作成、形式的な誤りのチェックなどは、AIが人間を凌駕する速度と正確性を発揮します [9]。
- **人間との協働が必要な領域**：AIが提案する複数の補正案や反論ロジックの中から最適なものを選択し、推敲する作業は、人間とAIが協働する「Copilot」としての活用が有効です [9]。
- **人間にしかできない領域（委任不可）**：一方で、複数の引用文献を組み合わせて進歩性（自明性）を否定する審査官の論理に対し、技術の深い理解に基づいた創造的な反論を構築することや、事業戦略を考慮して権利範囲をどこまで減縮するか**の戦略的判断**は、現在のAIには不可能です [9]。このような高度な法的・経営的判断は、依然として人間の専門家の最も重要な役割として残されています。

## 5. 国産 LLM が選ばれる理由と今後の展望

海外製の高性能な汎用 LLM が多数存在する中で、日本の知財分野において国産 LLM が着実に採用シェアを伸ばしている背景には、この分野特有の極めて高いセキュリティ要件と、日本の法制度・実務への適合性という明確な理由が存在します。

### なぜ国産 LLM が選ばれるのか？

最大の理由は「**データ主権（Data Sovereignty）**」の確保です。発明の内容は企業の最高機密情報であり、特許出願前に外部に漏洩すれば、新規性を喪失し、致命的な損害を被るリスクがあります。日本弁理士会が 2025 年 4 月に公表した「AI 利活用ガイドライン」では、弁理士法第 30 条に定められた厳格な**守秘義務**に言及し、秘密保持契約を締結していない外部のクラウド AI サービスを利用することの危険性を強く警告しています [14] [22]。このガイドラインは、事実上、セキュリティが担保された国産 LLM や、閉域網・オンプレミス環境で利用できる AI ソリューションの採用を推奨するものであり、知財実務における技術選定の大きな指針となっています。

加えて、以下の点も国産 LLM の優位性として挙げられます。

- **日本語性能の高さ:** 特許文献に特有の複雑な構文や専門用語、独特の言い回しを正確に理解し、生成する能力は、日本語でゼロから学習された国産 LLM に一日の長があります。NTT の「tsuzumi 2」や富士通の「Takane」は、日本語処理能力において世界トップクラスの性能を実証しています [16] [20]。
- **国内法制度・実務への特化:** 日本の特許法や審査基準、実務慣行を深く学習させることで、より精度の高いアウトプットが期待できます。海外製 LLM では困難な、日本の判例や法改正に即座に対応したチューニングも可能です。

## 今後の展望

2026 年以降、知財分野における AI 活用はさらに深化・加速していくと予測されます。

- **AI エージェント化の加速:** 現在の単一機能のツールから、発明創出から権利化、年金管理まで、知財ライフサイクル全体にわたる一連の業務プロセスを自律的に実行・支援する「AI エージェント」への進化が本格化します。NTT は 2026 年中に 200 種類の業務に対応する AI エージェントの展開を計画しており [16]、知財分野でも複数の特化型エージェントが連携して業務を遂行する未来が訪れるでしょう。
  - **「人間 vs AI」から「人間+AI vs 人間+AI」へ:** AI は専門家を代替するのではなく、その能力を拡張する「Copilot」としての役割を強めていきます。その結果、AI を戦略的に使いこなし、より高度な分析や創造的な判断に自身の専門性を集中させることができる専門家と、そうでない専門家との間で、生産性の格差がさらに拡大していくと考えられます。
  - **知財司法への展開:** 現在は行政（特許庁）での活用が先行していますが、将来的には、膨大な判例データの検索・分析や、訴訟における証拠開示（e-Discovery）の効率化、さらには判決文の要約生成など、司法分野への応用も期待されます。ただし、公平性や透明性の観点から、その導入にはより慎重な議論が必要となるでしょう。
-

## 6. 結論

2026年の日本の知財分野は、生成AI、とりわけ国産LLMの社会実装が不可逆的なトレンドとなり、業務のあり方を根底から変革しています。「知財インフレ」という構造変化は、すべての企業や特許事務所に対し、AIの導入を単なるコスト削減ツールとしてではなく、競争優位性を確立するための戦略的投資として捉えることを要求しています。

本調査で明らかになったように、国産LLMは「データ主権」という絶対的な要請に応え、日本語と日本の法制度に最適化された「守りのツール」として、この分野で確固たる地位を築きつつあります。AIが定型業務を自動化することで、人間の専門家は、より創造的で戦略的な、真に付加価値の高い業務へとシフトすることが可能になります。

今後、AIの能力境界線はさらに拡大していきますが、最終的な経営判断や高度な法的戦略の策定といった、最も重要な意思決定の責任が人間にあることには変わりはありません。AIをいかに賢く、戦略的に活用し、人間の専門性を最大化できるか。それが、来るべき知財新時代における勝敗を分ける鍵となるでしょう。

---

## 7. 参考文献

- [1] 日本国特許庁. (2025). 令和6年度年次報告書.  
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2025/index.html> [2] 日本国特許庁. (2025). AI関連発明の出願状況調査.  
[https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai\\_shutsugan\\_chosa.html](https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_chosa.html) [3] 日本国特許庁. (2025). 特許行政年次報告書2025年版.  
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2025/matome.html> [4] 日本国特許庁. (2025). 商標審査におけるAI技術を活用した図形商標検索ツールの導入について.
- [5] みなとみらい特許事務所. (2026). 化学・バイオ分野に特化した特許明細書作成の内製化支援サービスを開始. PR TIMES.  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000014.000149844.html> [6] 日本特許翻訳株式会社. (2025). 大規模言語モデル(LLM)を活用した翻訳支援システムに関する特許取得の

お知らせ. PR TIMES. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000202.000131187.html> [7] パテント・インテグレーション株式会社. (2026). 生成 AI の特許中間処理への応用. <https://patent-revenue.iprich.jp/%E4%B8%80%E8%88%AC%E5%90%91%E3%81%91/4299/> [8] 日本電気株式会社. (2026). 知的財産業務の効率化と高度化を支援する知財 DX 事業を開始. [https://jpn.nec.com/press/202601/20260119\\_01.html](https://jpn.nec.com/press/202601/20260119_01.html) [9] Yorozu IP & Strategy Consulting. (2026). 2026 年における特化型 AI エージェントによる特許実務の変革. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/4afa99785f2832c8401c.pdf> [10] Yorozu IP & Strategy Consulting. (2025). 日本国特許庁の生成 AI 導入と米国特許商標庁との比較. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/0b28202ca6b7efe2aeec.pdf> [11] Yorozu IP & Strategy Consulting. (2026). AI が招いた特許出願の急増と、それに伴う知財戦略のパラダイムシフト. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/04fdf2b0ba5c6325e035.pdf> [12] 日本国特許庁. (2025). 特許庁における人工知能 (AI) 技術の活用に向けたアクション・プラン【令和7年度改定版】. [https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai\\_action\\_plan/ai\\_action\\_plan-fy2025.html](https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html) [13] 経済産業省. (2025). 知的財産推進計画 2025. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf> [14] 日本弁理士会. (2025). 弁理士業務における AI 利活用に関するガイドライン. <https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf> [15] 株式会社 AI Samurai. (2025). 「AI Samurai ONE」に新機能「IDEA BOX」を追加. PR TIMES. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000284.000021559.html> [16] 株式会社 NTT ドコモ・ビジネス. (2025). 知財文書作成を支援する AI エージェントを開発. 日経クロステック. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03393/120300005/> [17] 株式会社マイナビ. (2026). NEC、知財 DX 事業を開始 - 生成 AI 活用で特許調査など効率化. マイナビニュース. <https://news.mynavi.jp/techplus/article/20260119-3998427/> [18] Business Insider Japan. (2026). NEC が知財 AI 開発で実現した「最大 94% 効率化」。特許調査は 22 時間から 3 時間へ. <https://www.businessinsider.jp/article/2601-nec-ai-intellectual-property-efficiency/> [19] NTT R&D. (2025). 純国産 LLM 「tsuzumi」が可能とする創造的な対話による特許出願業務支援 AI エージェント. <https://www.rd.ntt/forum/2025/doc/A04-j.pdf> [20] リーガルテック株式会社. (2026). 「知財インフレ」時代に対応する、AI による知財判断インフラ「MyTokkyo.Ai」を実装. <https://www.legaltech.co.jp/notice/260209/> [21] 日経クロステック. (2026). 特許出願数が異例の水準、ソフトバンク G の AI 戦略が背景か. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/11535/> [22] Tokkyoteki. (2025). 「AI は

発明者になれず」知財高裁、特許出願を認めず。

<https://www.tokkyoteki.com/2025/02/r6-gyo-ko-10006.html> [23] 日本国特許庁. (2025). 生成 AI の特許審査業務への適用について技術実証を実施します.

[https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai\\_action\\_plan/ai\\_shinsa\\_gijutsusho.html](https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_shinsa_gijutsusho.html)